

中華圏株式ファンド (毎月分配型)

愛称：チャイワン

ファンドの概要

設定日 2010年10月29日
 償還日 2026年10月2日
 決算日 原則毎月4日
 分配時期 第2期以降、決算日毎

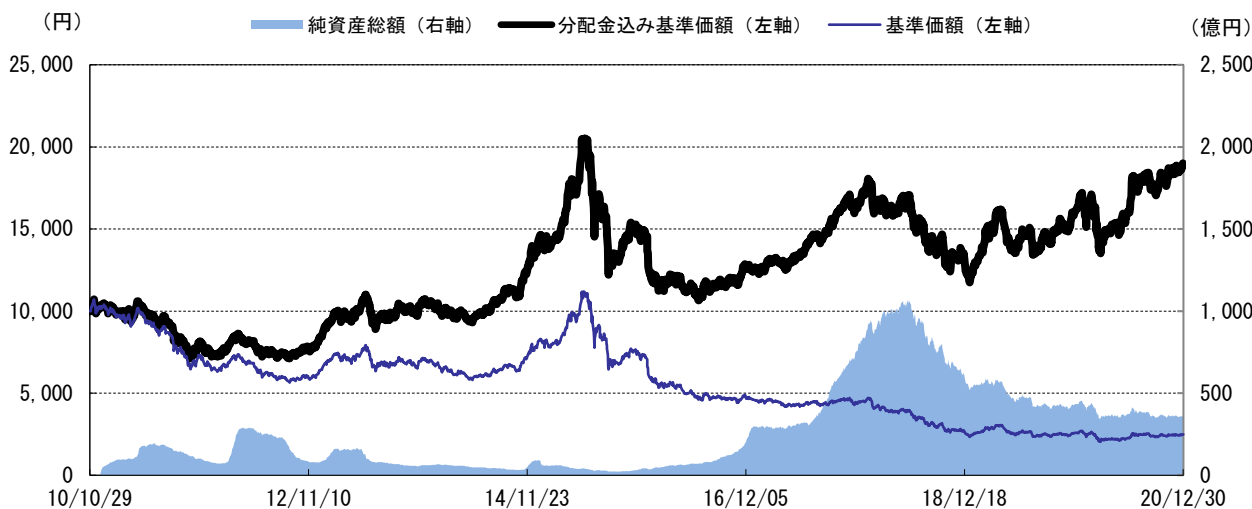
ファンドの特色

1. 主として、中国経済圏（中国、香港、台湾）の株式に投資します。
 2. 原則として、毎月、安定した収益分配を行なうことをめざします。
 3. 日興アセットマネジメント アジア リミテッドが運用を行ないます。
- 中国A株や、アジアの株式への投資に豊富な実績を有する、日興アセットマネジメント アジア リミテッドが、当ファンドの実質的な投資対象である「チャイナランド株式マザーファンド」および「中国A株マザーファンド」の運用を行ないます。

運用実績

※当レポートでは基準価額を1万口当たりで表示しています。
 ※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

<基準価額の推移>



※分配金込み基準価額の推移は、分配金（税引前）を再投資したものを表示しています。
 ※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。
 信託報酬の詳細につきましては、後述の「手数料等の概要」をご覧ください。

基準価額 : 2,480円
 純資産総額 : 362.01億円

<基準価額の騰落率>

| 1カ月 | 3カ月 | 6カ月 | 1年 | 3年 | 設定来 |
|-------|-------|--------|--------|--------|--------|
| 2.21% | 9.90% | 18.18% | 17.37% | 13.61% | 89.13% |

※基準価額の騰落率は、分配金（税引前）を再投資し計算しています。

<分配金実績(税引前)>

| 設定来合計 | 直近12期計 | 20・1・6 | 20・2・4 | 20・3・4 | 20・4・6 | 20・5・7 |
|---------|--------|---------|---------|--------|--------|---------|
| 10,100円 | 480円 | 50円 | 50円 | 50円 | 50円 | 50円 |
| | | 20・6・4 | 20・7・6 | 20・8・4 | 20・9・4 | 20・10・5 |
| | | 50円 | 30円 | 30円 | 30円 | 30円 |
| | | 20・11・4 | 20・12・4 | | | |
| | | 30円 | 30円 | | | |

<基準価額騰落の要因分解>

| | |
|-------------|--------|
| 前月末基準価額 | 2,456円 |
| 当月お支払いした分配金 | -30円 |
| 要 | |
| 株式等要因 | 55円 |
| 為替要因 | 3円 |
| 因 | |
| その他 | -3円 |
| 当月末基準価額 | 2,480円 |

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

<資産構成比率>

| | |
|---------------------------|-------|
| チャイナランド株式ファンド (適格機関投資家向け) | 99.0% |
| | |
| チャイナランド株式マザーファンド | 53.3% |
| 中国A株マザーファンド | 43.9% |
| その他 | 1.9% |
| マネー・アカウント・マザーファンド | 0.5% |
| その他 | 0.5% |

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ポ ー ト フ ォ リ オ の 内 容

<組入上位10業種>

| | 業種 | 比率 |
|----|------------------------|-------|
| 1 | 食品・飲料・タバコ | 12.5% |
| 2 | 半導体・半導体製造装置 | 10.1% |
| 3 | 銀行 | 9.5% |
| 4 | 保険 | 9.3% |
| 5 | 不動産 | 8.9% |
| 6 | 資本財 | 7.8% |
| 7 | 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス | 5.4% |
| 8 | 各種金融 | 5.0% |
| 9 | テクノロジー・ハードウェアおよび機器 | 4.7% |
| 10 | 素材 | 3.5% |

<国別組入比率>

| | 国名 | 比率 |
|---|----|-------|
| 1 | 中国 | 76.3% |
| 2 | 台湾 | 9.8% |
| 3 | 香港 | 7.7% |
| 4 | | |
| 5 | | |

<上場市場別組入比率>

| 市場名 | 比率 |
|-------|-------|
| 上海市場 | 24.0% |
| 深セン市場 | 15.7% |
| 香港市場 | 43.0% |
| 台湾市場 | 9.8% |
| 米国市場 | 1.5% |
| その他市場 | 0.0% |

<通貨別組入比率>

| | 通貨名 | 比率 |
|---|--------|-------|
| 1 | 香港ドル | 43.0% |
| 2 | 人民元 | 39.6% |
| 3 | 新台湾ドル | 9.8% |
| 4 | アメリカドル | 1.5% |
| 5 | | |

※人民元の比率には、オフショア人民元を含みます。

<組入上位10銘柄> (銘柄数: 79銘柄)

| | 銘柄名 | 上場市場 | 業種 | 比率 |
|----|--|------|------------------------|-------|
| 1 | TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC | 台湾市場 | 半導体・半導体製造装置 | 5.07% |
| | 台湾セミコンダクター | | | |
| 2 | PING AN INSURANCE GROUP CO-H | 香港市場 | 保険 | 4.52% |
| | ピンアン・インシュアランス | | | |
| 3 | CHINA FEIHE LTD | 香港市場 | 食品・飲料・タバコ | 3.46% |
| | チャイナ・フェイフー | | | |
| 4 | VISUAL PHOTONICS EPITAXY CO | 台湾市場 | 半導体・半導体製造装置 | 3.39% |
| | ビジュアル・フォトニクス・エピタキシー | | | |
| 5 | ZOOMLION HEAVY INDUSTRY SCIENCE AND TE-H | 香港市場 | 資本財 | 2.97% |
| | ズームリオン・ヘビー・インダストリー | | | |
| 6 | PHARMARON BEIJING CO LTD-H | 香港市場 | 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス | 2.82% |
| | ファーマロン・ベイジン | | | |
| 7 | TENCENT HOLDINGS LTD | 香港市場 | メディア・娯楽 | 2.54% |
| | テンセント・ホールディングス | | | |
| 8 | LOGAN GROUP CO LTD | 香港市場 | 不動産 | 2.39% |
| | ローガン・プロパティ | | | |
| 9 | CHINA MENGNIU DAIRY CO | 香港市場 | 食品・飲料・タバコ | 2.30% |
| | チャイナ・モンニウ・デイリー | | | |
| 10 | LONGFOR GROUP HOLDINGS LTD | 香港市場 | 不動産 | 2.29% |
| | ロンフォー・グループ | | | |

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。
 ※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。
 ※2018年10月31日現在よりISINコードで銘柄を統合した表記にしています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

12月の中国A株市場は、堅調なマクロ経済指標や政策期待の高まりなどをプラス材料に底堅い動きとなり、前月に続いて上昇しました。潤沢な流動性や、10年ぶりの高水準となった11月の財新・中国製造業PMIなどの堅調なマクロ指標、良好なセンチメントを下支えに市場は上昇し、当局によるネット企業大手への規制強化や米国による中国企業への規制強化懸念などをこなしつつ、年末に年初来高値を更新しました。

中国の製造業は好調な輸出動向と内需を下支えに堅調であり、また、景気回復と雇用の増加を背景に消費も急速に回復しました。しかしながら当月は世界的に新型コロナウイルスの感染拡大が悪化し、各国でロックダウン（都市封鎖）や行動規制が強化されました。世界経済は今後数ヶ月にかけてさらなる下押し圧力が予想されますが、中国経済は引き続き堅調を維持し、流動性緩和を長期化して景気対策に取り組むことができるとみられます。当月開催された中央経済工作会議では、中国政府は2021年も経済政策の安定性とマクロレバレッジ比率の安定を維持すると示しました。このことから、ワクチン普及で状況が収束するまでは短期的にはコロナ対策の政策は継続すると考えられます。

セクターおよび主要業種別では、電気自動車、太陽光発電、電池素材などの新エネルギー関連株が政策期待もあって買われ、消費関連やレジャー用品なども好調となりました。一方で金融関連は出遅れとなりました。

12月の中国H株市場は、ネット企業への規制強化や米国による対中追加制裁などからリスクセンチメントが悪化し、前月末比で下落しました。好調な中国の製造業PMIやコロナワクチンの普及による経済正常化期待などが追い風となるも、中国当局の独占禁止法違反を理由とするネット企業への規制強化や米国の対中追加制裁などがハイテク株への逆風となり、市場は月末まで軟調に推移しました。

当月開催された中国の中央経済工作会議では、2021年に向けて次の主な5つの重要な政策メッセージが示されました。中国経済は回復していること、マクロ経済政策はより中立的となること、需要サイドの構造改革（内需拡大）を主軸とし、科学技術イノベーションが重要な焦点となること、反独占の慣行を推進することなど、全体的に前向きなトーンとなり、コロナ危機を乗り越えて強いナショナリズムが示されました。

12月の香港市場は、中国のネット企業への規制強化や米国の対中追加制裁などが重石となり、前月末比でやや下落しました。当月は、予想を上回った11月の中国製造業PMIや各国のコロナワクチン接種開始などを受けて上昇して始まるも、中国当局によるネット企業への規制強化や、米国の対中追加制裁懸念、英国の新型コロナ変異種の発生などが悪材料となって月末にかけては軟調な展開となりました。香港では感染第4波により公共の場の集会は2名までに制限され、公務員は在宅勤務となり、小売売上高は引き続き振るいませんでした。香港は中国製に加えて、独パイオ医薬と共同開発した米製薬大手、英製薬大手の3社からそれぞれ750万回分、合計2,250万回分のワクチンを確保しており、第2～3四半期にかけてのワクチン普及後に厳しい経済状況の改善が期待されています。

12月の台湾市場は、業績好調の主力ハイテク株や国内の堅調なマクロ指標などが好材料となって前月末比で大幅に上昇し、当月の中華圏の中では最も好調なパフォーマンスとなりました。米ハイテク株の上昇や予想を上回った中国の製造業PMIなどを好感して市場では前月からの上昇基調が続きました。前月に続いて好調となった11月の輸出や4ヵ月連続の低下となった11月の失業率などの好調な国内マクロ指標も追い風に、欧米の感染急拡大などの重石をこなして上値を追い、過去最高値を更新して月を終えました。

セクター別では、市況回復で海運株が牽引した運輸が大幅高となった他、紙パルプ、鉄鋼なども好調となりました。一方、バイオテクノロジー・医療や、自動車、旅行・観光などは出遅れとなりました。

◎運用概況

当月ファンドの基準価額は、好調なマクロ経済指標や政策期待の高まりなどを好材料に中国本土株や台湾を中心に上昇する中で、前月末比で上昇しました。

当月ポートフォリオでは、通信サービスのエクスポージャーを引き上げるなどの限定的な調整を行いました。

◎今後の見通し

中華圏3市場において、当ファンドは引き続き中国本土市場を重点に、香港、台湾市場へも投資する方針を維持しています。

市場の注目は引き続き、新型コロナウイルスのワクチン普及による景気回復期待に移っていますが、英国で出現した変異型ウイルスの影響と景気回復が進んでいるのかについては注視する必要があるとみています。中国については、米国による中国政府と企業への制裁措置が大きな課題となっていますが、バイデン次期大統領が親中派であるというトランプ大統領の主張を証拠付けることになる、大規模な大統領令を覆すことは政治的に難しいと考えています。技術移転の制限や、主要株式指数からの中国銘柄の除外、中国企業の米国市場廃止や個人への制裁などが課されています。しかしながら当ファンドでは、これらの規制・制裁が中国政府・企業の米国経済からの自立を後押しすることになると、より楽観的な見方をしています。また、2020年の記録的な海外資金流入に見られるように中国市場はより重要な投資市場になりつつあり、指数からの除外やMSCI社の指数におけるウェイト引き上げの遅れによる資金流出にもかかわらず、この傾向は持続すると考えています。中国は、中国企業の香港・上海市場上場復帰や、特定企業・個人に対する相互制裁、アジア新市場への進出、代替サプライチェーンへの積極投資など、米国が投げかけてきた全ての事象に積極的に取り組んでおり、中国経済は今後数年でより成長を遂げて米国経済への相対的な依存度はじきに低下していくと考えています。

当ファンドでは、中国の見通しは経済的にも株式市場においても引き続き明るいと考えています。しかしながら、足元5年間にみられるように中国の金融、景気循環、ネット関連への株式指数の偏重によりパフォーマンスには偏りが生じることを示しているため、アクティブな投資によるのみ超過収益が得られると考えています。ネット・サービス大手が支配するネット関連は2021年に向けて厳しい環境に晒されるかもしれませんが、金融セクターも依然として課題を抱え、景気循環セクターもさえない推移が続いています。しかしながら、再生エネルギー、半導体、クラウド関連、AI、ビッグデータ、電気自動車、自動化、消費関連セクターなどにポジティブな要素が多く、これらセクターの上昇を押し上げると見られます。経済面では、都市化や戸籍制度改革、年金改革による内需創出、貯蓄・支出バランス、製造業の高度化、輸入代替動向など、中国には構造的な成長ドライバーが多数存在します。低調であった2020年上期からのベース効果と、新型コロナウイルスのワクチンが世界経済の回復をもたらすことで好調なモメンタムが2021年後半まで続き、中国は2021年にブルスカイ・シナリオ（理想的なシナリオ）入りすると予想しています。

香港市場については、投資テーマに乏しいことから慎重姿勢を維持しており、香港経済の見通しは引き続き構造的に厳しいとみてウェイトを低めに維持しています。

台湾については、米国による対中制裁の強化から恩恵を受けるとみられ、受注増と平均販売価格の上昇が予想されます。テクノロジー・サイクルはスマートフォン世界大手の新機種の高い引き合いを受けて堅調に推移するとみられ、出荷台数の増加が市場で予想される新機種は部品メーカーへの追い風になると期待されます。また、5Gや電気自動車などデジタル経済から恩恵を受けるセクターについて引き続き積極姿勢を維持しています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様が当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ご参考情報

※「組入上位10銘柄の銘柄概要」は、個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入を保証するものでもありません。
※記載の見解等は、作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

<組入上位10銘柄の銘柄概要>

| |
|--|
| 1 TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC / 台湾セミコンダクター / 台湾積体回路製造 |
| 台湾の半導体メーカー。ウェハー製造、プロービング、組み立て、検査のほか、マスクの製造、設計サービスを提供する。同社の集積回路はコンピューター、通信機器、消費者向け電子製品、自動車、工業機器の各産業で使用される。 |
| 2 PING AN INSURANCE GROUP CO-H / ピンアン・インシュアランス / 中国平安保険 |
| 中国の大手保険会社。また、不動産保険、損害保険も手掛ける。銀行、フィンテックへも参入。 |
| 3 CHINA FEIHE LTD / チャイナ・フェイファー / 中国飛鶴 |
| 中国の粉ミルク最大手。中国を代表する乳児用粉ミルクブランド「飛鶴」を展開。 |
| 4 VISUAL PHOTONICS EPITAXY CO / ビジュアル・フォトニクス・エピタキシー / 全新光電科技 |
| 台湾の半導体メーカー。商業無線通信、高解像度ポータブルアプリケーションに使用される半導体材料を開発、製造、販売する。主な製品は、ヘテロ接合型バイポーラトランジスタ・デバイスウェハーおよび擬似格子整合高電子移動度トランジスタ。 |
| 5 ZOOMLION HEAVY INDUSTRY SCIENCE AND TE-H / ズームリオン・ヘビー・インダストリー / 中連重科 |
| 建設機械メーカー。コンクリート関連機械、クレーン、道路工事中用機械、掘削機、その他建設用重機などを製造、販売する。 |
| 6 PHARMARON BEIJING CO LTD-H / ファーマロン・ベイジン / 康龍化成(北京)新薬技術 |
| 製薬会社などに医薬品の研究開発サービスを提供する。新薬発見、非臨床試験、初期の臨床段階の開発などを請け負い、世界的な大手製薬メーカーのほとんどが顧客。 |
| 7 TENCENT HOLDINGS LTD / テンセント・ホールディングス / 騰訊 |
| 持株会社。世界最大級のゲーム企業で、中国を中心にソーシャル・ネットワーキング・サービス(SNS)、電子決済サービスなどインターネットおよびモバイル付加価値サービス(VAS)、オンライン広告サービスを提供。 |
| 8 LOGAN GROUP CO LTD / ローガン・プロパティ / 龍光地産控股 |
| 不動産開発会社。広東省を中心に住宅物件の開発を手掛ける。 |
| 9 CHINA MENGNIU DAIRY CO / チャイナ・モンニウ・デイリー / 中国蒙牛乳業 |
| 牛乳や乳飲料、ヨーグルト、アイスクリームなどを製造・販売する。中核ブランドは「蒙牛」。 |
| 10 LONGFOR GROUP HOLDINGS LTD / ロンフォー・グループ / 龍湖集団 |
| 不動産開発会社。中高級住宅や商業不動産の開発を手掛ける。コミュニティ管理、造園緑化資材の保守、不動産仲介などのサービスを提供。 |

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

| | |
|------------|---|
| 商品分類 | 追加型投信／海外／株式 |
| 購入単位 | 販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。 |
| 購入価額 | 購入申込受付日の翌営業日の基準価額 |
| 信託期間 | 2026年10月2日まで(2010年10月29日設定) |
| 決算日 | 毎月4日(休業日の場合は翌営業日) |
| 収益分配 | 毎決算時に、分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 |
| 換金価額 | 換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額 |
| 購入・換金申込不可日 | 販売会社の営業日であっても、購入・換金申込日または、購入・換金申込日の翌営業日が下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・香港証券取引所の休業日 ・香港の銀行休業日 ・上海証券取引所の休業日 ・中国の銀行休業日 ・シンセン証券取引所の休業日 |
| 換金代金 | 原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。 |
| 課税関係 | 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。 |

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料

購入時の基準価額に対し3.85%(税抜3.5%)以内

※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

<<ご参考>>

(金額指定で購入する場合)

購入金額に購入時手数料を加えた合計額が指定金額(お支払いいただく金額)となるよう購入口数を計算します。

例えば、100万円の金額指定で購入する場合、指定金額の100万円の中から購入時手数料(税込)をいただきますので、100万円全額が当ファンドの購入金額とはなりません。

※上記の計算方法と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

(口数指定で購入する場合)

例えば、基準価額10,000円のとときに、購入時手数料率3.85%(税込)で、100万口ご購入いただく場合は、次のように計算します。

購入金額=(10,000円/1万口)×100万口=100万円、購入時手数料=購入金額(100万円)×3.85%(税込)=38,500円となり、購入金額に購入時手数料を加えた合計額103万8,500円をお支払いいただくこととなります。

換金手数料

ありません。

信託財産留保額

換金時の基準価額に対し0.5%

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用

純資産総額に対し年率1.76%(税抜1.6%)程度が実質的な信託報酬となります。

(信託報酬)

信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率1.1%(税抜1.0%)、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.66%(税抜0.6%)程度となります。
受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。

その他の費用・手数料

目論見書などの作成・交付に係る費用および監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。

組入る有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。

※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

| | |
|------|---|
| 委託会社 | 日興アセットマネジメント株式会社 |
| 受託会社 | 三井住友信託銀行株式会社 |
| 販売会社 | 販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕 www.nikkoam.com/ 〔コールセンター〕 0120-25-1404 (午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。) |

■お申込みに際しての留意事項**○リスク情報**

- ・ 投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・ 当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- ・ 株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・ 新興国の株式は、先進国の株式に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。
- ・ 公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。

流動性リスク

- ・ 市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・ 新興国の株式は、先進国の株式に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

信用リスク

- ・ 投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・ 公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。

為替変動リスク

- ・ 外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・ 一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

カントリー・リスク

- ・ 投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・ 一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。
- ・ 中国の証券市場および証券投資に関する枠組み（決済システムなど市場インフラを含みます。）には、様々な制限および制約があります。これらの制限および制約は、大部分が中国証券監督管理委員会（CSRC）および国家外貨管理局（SAFE）の裁量によって行なわれます。海外からの投資規制や海外への送金規制など種々の規制が緊急に導入されたり、あるいは政策の変更などによる新たな規制が設けられた場合には、ファンドにおいて換金代金等の支払いが遅延したり、投資対象市場に著しい悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・上海や深センのストックコネクト（株式相互取引制度）を通じた中国A株への投資においては、取引可能な銘柄が限定されていることに加えて、投資枠や取引可能日の制約、長期にわたって売買停止措置がとられる可能性などにより、意図した通りの取引ができない場合があります。また、ストックコネクト特有の条件や制限は、今後、中国当局の裁量などにより変更となる可能性があります。さらに、ストックコネクトにおける取引通貨はオフショア人民元となり、QFII制度の取引通貨である中国本土のオンショア人民元の為替レートの値動きとは乖離する場合があります。こうした要因から、ファンドの基準価額に影響を与える可能性があります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様にご覧いただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認ください。なお、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

| 金融商品取引業者等の名称 | 登録番号 | 加入協会 | | | |
|----------------|--------------------------|---------|-----------------|-----------------|--------------------|
| | | 日本証券業協会 | 一般社団法人日本投資顧問業協会 | 一般社団法人金融先物取引業協会 | 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 |
| a u カブコム証券株式会社 | 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号 | ○ | ○ | ○ | |
| 株式会社SBI証券 | 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 岡三オンライン証券株式会社 | 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第52号 | ○ | ○ | ○ | |
| 岡三証券株式会社 | 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号 | ○ | ○ | | ○ |
| 岡地証券株式会社 | 金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第5号 | ○ | ○ | | |
| 株式会社京都銀行 | 登録金融機関 近畿財務局長（登金）第10号 | ○ | | ○ | |
| 株式会社ジャパンネット銀行 | 登録金融機関 関東財務局長（登金）第624号 | ○ | | ○ | |
| 株式会社千葉興業銀行 | 登録金融機関 関東財務局長（登金）第40号 | ○ | | | |
| 東海東京証券株式会社 | 金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号 | ○ | | ○ | ○ |
| 株式会社長崎銀行 | 登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第11号 | ○ | | | |
| フィデリティ証券株式会社 | 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号 | ○ | | | |
| 松井証券株式会社 | 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号 | ○ | | ○ | |
| マネックス証券株式会社 | 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号 | ○ | ○ | ○ | |
| 楽天証券株式会社 | 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号 | ○ | ○ | ○ | ○ |

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

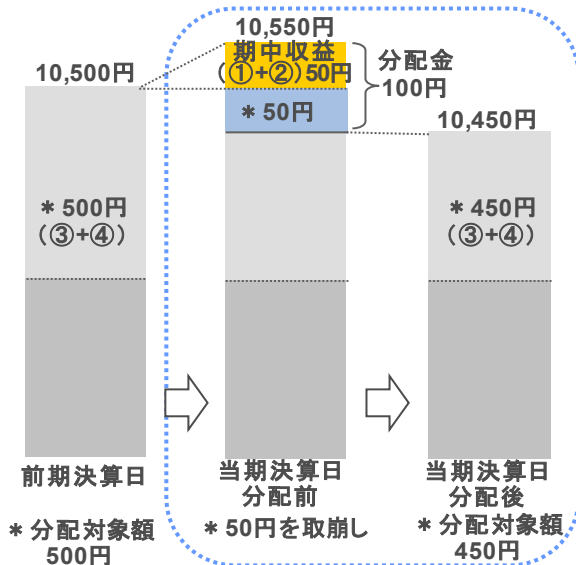
投資信託で分配金が支払われるイメージ



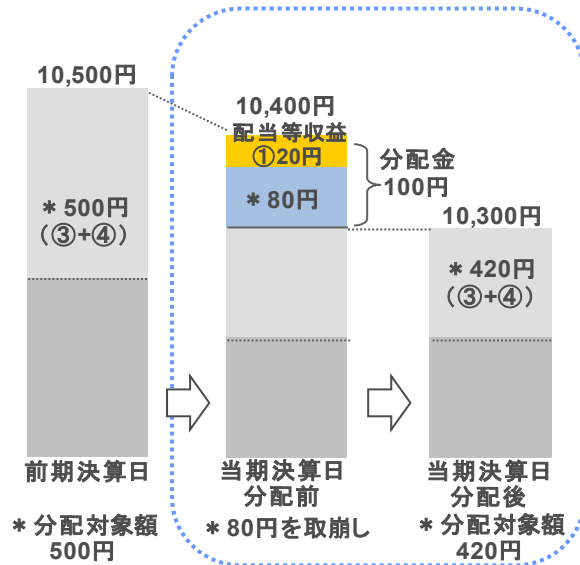
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



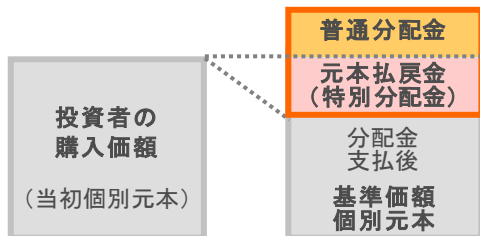
前期決算から基準価額が下落した場合



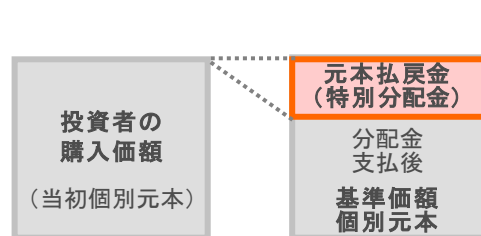
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
 ※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

- **普通分配金** : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
- **元本払戻金 (特別分配金)** : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。